松本 拓 TAKU MATSUMOTO

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1210
FAX: 03-6775-2210

主な業務分野として、①M&A・投資、②アウトバウンド・インバウンド（米国・中国・シンガポール・インドネシア・オーストラリア・ニュージーランド等のアジア・パシフィック）、③スタートアップ法務・投資（VC・CVC・事業会社）④経済安全保障・通商（外為法に基づく外資・輸出入規制）、⑤ウェルス・マネジメント（資産管理・資本政策）及び⑥競争法関連（企業結合届出・カルテル）の案件を取り扱っております。
また、インダストリーとしては、近時、金融（銀行、証券会社、フィンテック、ファンド）、ライフサイエンス（製薬・医療機器/サービス・バイオ・介護）、IT（SaaS、量子技術、シェアリングサービス）、総合商社、通信・広告、スポーツ・エンターテインメント、教育、不動産、食品、製造（自動車、機械、化学、エンジニアリング）、物流・小売、コンサルティング、資源・エネルギー関連の案件を担当しております。

執筆した近時のニュースレター等として以下があります。

・【会社法/M&A】同族経営の上場会社における上場維持と資本政策のポイント（2020年9月）
・【その他企業法務】オンライン授業・セミナーに関する法的論点・留意点（2020年7月）
・【ライフサイエンス】医薬品及び高度管理医療機器の製造業についての外為法上の外資規制強化（2020年7月）
・新型コロナウイルス感染症をめぐる法的問題「オリンピック・その他イベント等」（2020年5月）
・【独禁法・競争法】COMPETITION LAW LEGAL UPDATE「II．スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方について」（2019年12月号）

TUM_legal_500_2023

取扱案件

コーポレート	企業法務一般　コーポレート・ガバナンス　株主総会　スタートアップ・ベンチャー企業支援
M&A等	M&A/企業再編　ジョイント・ベンチャー　業務提携/アライアンス プライベート・エクイティ/ファンド　クロスボーダーM&A

独禁法・競争法	カルテル・談合事件対応、リニエンシー　企業結合における独禁法対応 私的独占・不公正な取引方法等独禁法事件対応　流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法 独禁法関連訴訟　独禁法コンプライアンス
紛争解決	独禁法関連訴訟
経済安全保障および通商	
海外法務	インドネシア法務　米国法務　その他海外法務
規制当局対応・危機管理	広告・マーケティング規制
ウェルス・マネジメント	

トピックス

AMT主催 2024年4月26日	リアル開催セミナー「セキュリティ・クリアランス制度を創設する『重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案』の解説と国内外の経済安全保障法制の最新動向」
ニュースレター 2024年4月	【コーポレート】新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案—中堅企業関連措置とストックオプション・プールを中心に—
メディア 2024年3月	新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案—中堅企業関連措置とストックオプション・プールを中心に—

プラクティス・グループ

会社法務グループ
競争法グループ
アジア・新興国プラクティス・グループ
Data Privacy & Digitalグループ

経歴

2000年3月	筑波大学附属駒場高等学校卒業
2005年3月	東京大学教育学部（学士（教育学）） 早稲田大学法科大学院（法務博士（専門職））
2009年12月	最高裁判所司法研修所修了（62期）
2010年1月	当事務所入所
2012年2月 - 11月	インドネシア ジャカルタのSSEK Law Firm勤務
2012年11月	当事務所復帰
2015年7月 - 2016年5月	米国Columbia University School of Law (LL.M.)
2016年9月 - 2017年7月	ニューヨークおよびワシントンD.C.のSeward & Kissel法律事務所勤務
2017年2月	ニューヨーク州弁護士登録
2017年8月	米国ニューヨーク州公認会計士試験合格
2017年8月	当事務所復帰
2020年1月	当事務所パートナー就任
2020年1月	公益社団法人日本フェンシング協会ガバナンス確保検討部会作業チームメンバー就任
2020年4月 - 2023年3月	東京大学法学部非常勤講師（民法基礎演習担当）
2021年9月	量子技術による新産業創出協議会監事就任

著書・論文等

【コーポレート】新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案—中堅企業関連措置とストックオプション・プールを中心に— AMTニュースレター 2024年4月

新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案—中堅企業関連措置とストックオプション・プールを中心に— 商事法務ポータル 2024年3月

【経済安全保障・通商】経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度を創設する法案の閣議決定 AMTニュースレター 2024年3月

経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度を創設する法案の閣議決定 商事法務ポータル 2024年3月

グローバル情勢における安全保障上の懸念を踏まえた、外資による投資・買収規制の最新動向［第7回］オーストラリア Business & Lawウェブサイト 2024年2月

【経済安全保障・通商】セキュリティ・クリアランス制度ー有識者会議による最終とりまとめと今後の方向性ー AMTニュースレター 2024年2月

経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議による最終とりまとめの公表 商事法務ポータル 2024年2月

第1回 経済安全保障推進法とは？特定重要設備とは？弁護士が4つの制度を解説（記事更新） Business Lawyers（ウェブサイト） 2024年1月

Lexology GTDT - Foreign Investment Review 2024 - Japan Lexology GTDT - Foreign Investment Review 2024 2024年1月

Investing In... 2024 - Law and Practice, Trends and Developments Chambers and Partners 2024年1月

The Legal 500 Country Comparative Guides 2024- Japan: Private Client The Legal 500 Country Comparative Guides 2024- Japan: Private Client 2024年1月

International Trade 2024 Chambers Global Practice Guides 2023年12月

The Legal 500 Country Comparative Guides 2023- Japan: International Trade The Legal 500 Country Comparative Guides 2023- Japan: International Trade 2023年12月

【会社法】産学官連携ー大学知財ガバナンスガイドラインから見る今後の課題と展望ー AMTニュースレター 2023年8月

【会社法】First Steps into the Japanese Education Market - Legal Issues with respect to the Education Business and International Schools - AMTニュースレター 2023年7月

経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議による中間論点整理の公表 商事法務ポータル 2023年6月

【経済安全保障・通商】有識者会議によるセキュリティ・クリアランス制度等に関する「中間論点整理」の公表 AMTニュースレター 2023年6月

【会社法】私立学校法改正ー私立大学法人を中心とする学校法人のガバナンス強化ー AMTニュースレター 2023年6月

【経済安全保障・通商】The Strengthening of Foreign Direct Investment Regulations in Order to Secure Stable Supply Chains AMTニュースレター 2023年5月

量子技術、量子コンピュータの事業活用と 法務面の留意点 ビジネス情報誌『海外投融資』2023年5月号 2023年5月

【経済安全保障・通商】Japan Tightens Export Regulations on Advanced Semiconductor Manufacturing Equipment AMTニュースレター 2023年5月

Lexology GTDT - Foreign Investment Review 2023 - Japan Lexology GTDT - Foreign Investment Review 2023 2023年1月

【資源・エネルギー】Amendment to Mining Act in 2023 to Target Rare-earth Minerals AMTニュースレター 2023年1月

Investing In... 2023 - Law and Practice, Trends and Developments Chambers and Partners 2023年1月

大学・学校の統廃合とM&A Business & Lawウェブサイト 2022年12月

International Trade 2023 Chambers and Partners 2022年12月

【資源・エネルギー】レアアースを適用対象とするための2022年鉱業法改正 AMTニュースレター 2022年12月

経済安保法の要点「インフラ安全確保、14業種に事前審査　対象設備は不明確」 日本経済新聞2022年11月10日朝刊 2022年11月

【会社法/M&A】大学・学校の統廃合とM&Aの法務　—リスキリングの時代を見据えて— AMTニュースレター 2022年10月

ある企業法務弁護士のキャリア　縁と運に導かれて 「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2022年10月11日掲載 2022年10月

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針案等について 商事法務ポータル 2022年8月

Mergers & Acquisitions Comparative Guide 2022 Mondaq 2022年7月

特許非公開制度の実務対応 ビジネス法務2022年9月号 2022年7月

特集 経済安保とは何か#12 経済安保推進法の「ここに注意」、あなたの会社にも影響が及ぶ 日経ビジネス・オンライン 2022年7月15日 2022年7月

動き出す経済安保（3） 公開できない特許「不安大きい」 企業惑わす政策大転換　日本経済新聞 2022年6月16日　2022年6月

近年の経済安全保障法制について　CHINA BUSINESS MONTHLY　2022年6月

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）可決成立　商事法務ポータル　2022年5月

Overview Of Economic Security Legislation In Japan　Mondaq（ウェブサイト）　2022年4月

第1回 経済安全保障推進法案の影響度と実務対応　Business Lawyers（ウェブサイト）　2022年4月

【経済安全保障・通商】Overview of Economic Security Legislation in Japan　AMTニュースレター　2022年4月

【経済安全保障・通商】経済安全保障法案の概要　AMTニュースレター　2022年3月

【経済安全保障・通商】The latest discussions on Economic Security Legislation in Japan　AMTニュースレター　2022年3月

経団連「経済安全保障法制に関する意見—有識者会議提言を踏まえて—」を公表　商事法務ポータル　2022年2月

有識者会議による経済安全保障法制に関する提言骨子の公表　商事法務ポータル　2022年2月

Investing In... 2022 - Law and Practice, Trends and Developments　Chambers and Partners　2022年1月

情報管理，著作権・肖像権，未成年者・消費者の保護等 EdTech（教育×テクノロジー）活用時の法的論点　ビジネス法務2021年11月号　2021年9月

EdTechを活用したオンライン教育（研修・セミナー）の法務　日本組織内弁護士協会（JILA）オンラインジャーナル　2021年6月

Mergers & Acquisitions Comparative Guide 2021　Mondaq　2021年4月

経産省、大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書　商事法務ポータル　2021年4月

内閣官房、スタートアップの育成の在り方に関するワーキンググループ（第1回）を開催　商事法務ポータル　2021年4月

Investing In... 2021 - Law and Practice, Trends and Developments　Chambers and Partners　2021年1月

M&A・投資における外為法の実務　中央経済社　2020年12月

Competition Law in Asia-Pacific: A Practitioner's Guide (Japan Chapter)　Competition Law in Asia-Pacific: A Practitioner's Guide　2015年2月

特集インドネシアビジネス法務解説競争法に基づく規制ならびに執行手続および近時の執行状況　月刊ザ・ローヤーズ 2013年10月号　2013年10月

アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A　商事法務　2013年4月

キラキラの国、インドネシア　「近い将来」も意味する「明日」（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第51回）　朝日新聞（ウェブサイト）　2013年3月

アジア投資　リスク多様に　日本経済新聞 2013年2月18日　2013年2月

インドネシアにおけるM&A　JOI機関誌　2012年5月号　2012年5月

セミナー・講演

リアル開催セミナー「セキュリティ・クリアランス制度を創設する『重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案』の解説と国内外の経済安全保障法制の最新動向」　（主催）アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業　2024年4月26日

経済安全保障法制への対応ー経済安全保障推進法の基礎と実務対応を中心に解説ー　（主催）FNコミュニケーションズ、（共催）金融ファクシミリ新聞社　2024年2月6日

【ライブ配信】法務担当者が知っておくべき経済安全保障対応の基礎と実務　（主催）BUSINESS LAWYERS / 弁護士ドットコム株式会社　2023年12月5日

海外M&Aの実務　大手銀行主催役職員向けセミナー　2023年11月1日

X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構　2023年10月24日

オンラインセミナー「経済安全保障と日本の投資規制 〜外為法上の指定業種告示改正と対内直接投資の届出・審査の最新実務〜」（録画配信）　（主催）アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業　2023年5月10日

X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM 2023　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構　2022年12月15日

オンライン開催「経済安全保障推進法の概要と実務/スタートアップを対象とするM&Aの実務」　（主催）JUSCPA　2022年11月4日

経済安全保障推進法の要点と実務対応　大手放送局主催大手上場会社役員向け勉強会　2022年9月15日

30分で最新実務対応catch up! 経済安全保障推進法の要点と実務対応【3事務所合同ウェビナー】　（主催）Business & Law 合同会社　2022年9月9日

経済安全保障推進法の要点と実務対応　大手経済紙主催大手上場会社役員向け勉強会　2022年7月13日

経済安全保障推進法の要点と実務対応　政令指定都市主催役職員向けセミナー　2022年7月12日

オンラインセミナー「グローバル・サプライチェーンと経済安全保障〜ロシア経済制裁、米中の技術覇権争い、貿易管理を含む最新の動向と課題〜」（ライブ配信）　（主催）アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業　2022年6月24日

オンラインセミナー「 経済安全保障推進法の要点と実務対応」（ライブ配信）　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2022年5月27日

国際情勢に応じた有報・事業報告作成のポイント〜ロシア・ウクライナ問題を念頭に置いた最新対応〜　（主催）株式会社商事法務　2022年5月17日〜2022年7月19日

日本の経済安全保障関連法制と中国への影響　（主催）日本国際貿易促進協会　2022年4月13日

X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM 2022　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）　2022年2月

X-HUB TOKYO STEP-UP PROGRAM（第3回）　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）　2021年12月6日(月)〜 2021年12月17日(金)

X-HUB TOKYO STEP-UP PROGRAM（第2回）　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）　2021年9月6日（月）〜9月17日（金）

X-HUB TOKYO STEP-UP PROGRAM（第1回）　（主催）東京都／（運営）有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）　2021年7月12日（月）〜7月23日（金）

M&A・投資における外為法への対応実務－令和元年改正外為法施行後の最新動向を踏まえ－　（主催）FNコミュニケーションズ、（共催）金融ファクシミリ新聞社　2021年7月2日

X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM 2021　（主催）東京都、有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）　2021年2月15日

オンラインセミナー「M&A・投資における外為法の実務（全2回）」（12月9日・16日開催）録画配信　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2020年12月9日

改正会社法／ With コロナ時代の法的論点・留意点　（主催）JUSCPA　2020年8月22日

アジアにおける最近の労務事情と企業対応　（主催）一般財団法人中部生産性本部　2014年12月17日

JV及び労務を中心とするインドネシア法の基礎と実務〜日本人弁護士が現地でみた進出時・進出後の法務〜　（主催）経営調査研究会　2013年10月8日

インドネシアビジネスにおける人事労務のポイント　（主催）公共財団法人日本生産性本部　2013年3月27日

JVを中心とするインドネシア法の基礎と実務　2013年2月20日

愛知銀行 インドネシア投資セミナー〜インドネシアの最新現地事情と投資環境〜　2013年2月15日

主な受賞歴

2022年12月23日　日本経済新聞 - 2022年「企業法務税務・弁護士調査」

資格・登録

弁護士登録（2009年）
ニューヨーク州弁護士登録（2017年）

所属

第二東京弁護士会
Japan Society of U.S. CPAs
日本スポーツ法学会

使用言語

日本語　英語